

災害情報で被害を減らす(2)

山崎 登 Yamazaki Noboru 国士舘大学 防災・救急救助総合研究所教授

元 NHK 解説委員(自然災害、防災)。主な著書に『防災から減災へ～東日本大震災取材ノートから～』(近代消防社、2013年)、『地震予知大転換～最近の地震災害の現場から～』(近代消防社、2018年)など。



鹿野川ダム(愛媛県大洲市)

避難の最大の敵は自分



2018年7月の西日本豪雨で大きな被害が出た広島市が住民を対象に行ったアンケート調査の結果を見ると、災害のときの避難を阻む最も大きな要因は、自分自身の心理状態だということが分かります。

広島市は、避難を呼び掛けたにもかかわらず避難した人が少なかったことから、避難指示が出された地域の住民1,700人にアンケート調査を行い、50%に当たる858人から回答を得ました。それによると、市が指定した避難場所など、安全な場所に逃げなかった人は約74%に上りました。その理由を聞いたところ、「被害にあうとは思わなかった」と答えた人が53.3%と半数を上回ったほか、「今まで自分の居住地が災害にあったことがなかった」と答えた人が38%いました。

災害のときに“自分は安全だ”と根拠なく思い込んでしまう心の動きは「正常化の偏見」とか「正常性バイアス」と呼ばれます。災害で何か異常な事態が起きたときに、「これは正常の範囲内」だと思い込んで、危険を過小評価してしまうのです。人はなるべく逃げたくないのです。そこで「去年の雨も激しかったが、逃げなくてすんだ」とか「これまで50年生きてきたが、災害で逃げたことはなかった」などと勝手な理由を見つけて逃げなくていいように考えてしまいがちなのです。したがって災害時の避難を進めるためには、「正常化の偏見」を打ち破る情報の力が必要です。避難するために必要な情報を出す際、伝える際、そして情報を受ける

際の3つのポイントを考えます。

災害情報は分かりやすく



1つ目のポイントは、災害情報は分かりやすくなくてはいけない、ということです。

西日本豪雨では上流のダムの容量がいっぱいになり、通常よりも多くの量を放流したダムがありました。その際の周知文は「〇〇ダムでは〇日〇時〇分から放流を開始します。ダム洪水調節に活用する空容量を確保するため、放流量を〇日〇時〇分に最大 $0\text{m}^3/\text{s}$ まで増加させる予定です。なお、最大放流量 $0\text{m}^3/\text{s}$ を超える場合は再度通知します」となっています。

ダムの機能や放流についてよく知っている専門家同士なら、放流量の数字を知らされれば、下流の河川の水位が急上昇して氾濫はんらんしたり、場合によっては堤防が決壊したりしてしまうおそれがあることが分かると思います。しかし一般の住民は無論のこと、3年くらいで担当が変わることが多い市町村の防災担当者もダムや河川の専門家ではありません。

最近さまざまな防災機関が多くの災害情報を発表するようになりましたが、情報の中に専門用語や数字が出てくるケースが目立ちます。専門用語や数字から危機感を持つことができるのは、情報を発表する側と同じくらい専門知識がある人だけです。

したがって災害情報を出す際は、情報を受け取る立場に立って、専門用語をかみ砕いて説明したり、数字を使う場合には数字が持つ意味合いを伝えたりしなくてはならないのです。災害情報は命にかかわる情報ですから、子どもから

高齢者までが理解できる分かりやすい情報であることが重要です。

大事な情報は複数の手段で伝える



2つ目のポイントは、大事な情報は複数の手段で伝える必要があるということです。

東日本大震災後、内閣府が沿岸地域の住民を対象に、大津波警報や避難の呼び掛けなどの情報をどのような手段で知ったかを調べています。それによると、防災行政無線を聞いたと答えた人が多くなっていますが、テレビやラジオ、携帯電話のメールやワンセグ放送、役場や消防の広報車、それに直接人から聞いたなど、さまざまな手段で情報を得ていたことがわかります(図)。

多様な生活をしている多くの人に、大事な情報を伝えるためには、複数の伝達手段が必要です。また「正常化の偏見」を打ち破っていくためには、同じ情報を複数の手段で届ける必要もあります。

例えば、雨の降り方がいつもと違うなあと感じている人に、テレビやラジオが「避難勧告」が出たことを知らせ、「エッ」と驚いているところへ防災行政無線や広報車が避難を呼び掛け、携帯やスマホに「災害・避難情報」のメールが届き、「どうしよう」と思っているところへ、自主防災組織の人がドアをノックして「一緒に逃げましょう」と言ってくれ、ようやく避難す

るのです。

災害情報で避難を進めるためには、情報を複数の手段で、繰り返し伝える必要があるのです。

地域の避難訓練への参加が重要



3つ目のポイントは、地域の避難訓練に参加して避難行動を身に付けておくことです。

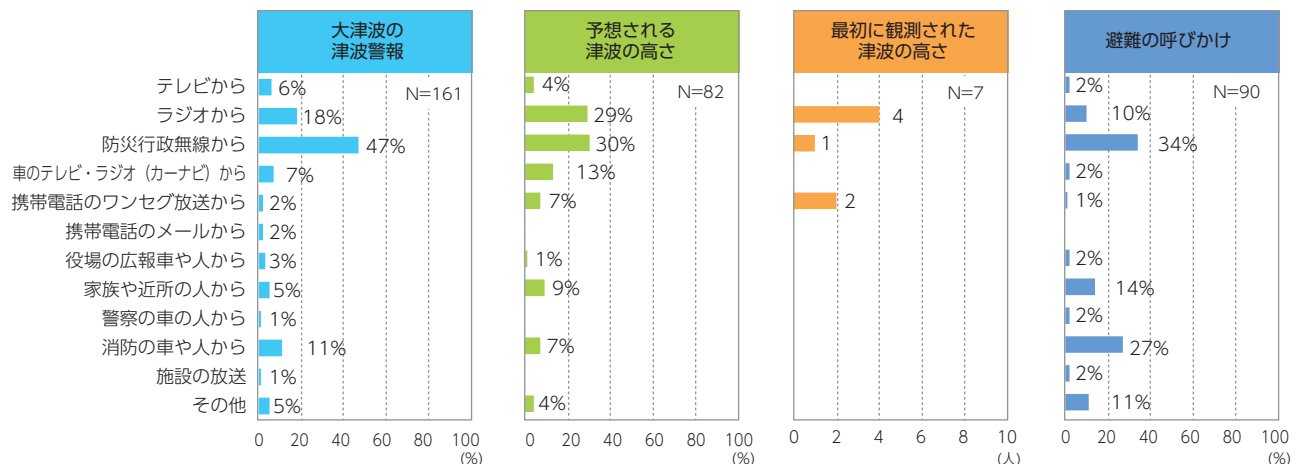
以前、東京消防庁消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー隊)の訓練を取材したことがありました。隊員たちは地震で壊れた住宅などの下や車の中に閉じ込められた人を想定し、エンジンカッターなどの器具を使って救助する訓練を繰り返し行っていました。隊長に厳しい訓練を毎日のように繰り返す理由を聞いたところ「本番では訓練以上のことはできないから」という答えが返ってきました。

災害は穏やかに晴れた日の昼間に起きるとは限りません。雨や雪の日、深夜や明け方にも襲ってきます。そうしたときにきちんと避難ができるようにするためには、避難場所や避難路が分かっている、からだに避難行動を覚えていることが大切です。避難の呼び掛けがあったら、身支度をして、必要な物を持って靴を履き、玄関の外に出ているようになっていたいです。

災害情報を防災に生かせるかどうかは、日頃の情報のあり方と一人一人の心構えにかかっているとよいと思います。

図 情報の入手先(手段)

※宮城県の沿岸地域の住民(385名)を対象にしたアンケート



資料：内閣府・中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」「津波警報等に関する調査結果」より